

審査の結果の要旨

氏名 キアッティザク カムセ

カムシ キアッティザク君の博士課程学位論文“Evaluating the Economic Impacts of Agricultural Policy Interventions in the Thai Jasmine Rice Markets”

(タイのジャスミン米市場における農業政策介入の経済的影響評価)は、タイ国(以下、タイ)をフィールドに、様々な農業支援施策の効果を独創性にあふれた手法を用いて、定量的かつ頑健に評価し、その政策的インプリケーションを考察したものである。

同論文の第一章は、問題意識と背景である。タイのコメ生産の実情のほか、開発途上国における零細農家の低所得について、生産性の低さと農家庭先価格の低さという課題を述べている。また、その根幹となる課題として、情報の非対称性や取引費用により農産物市場が完全競争ではないことを指摘している。具体的には、中間業者が売り手の市場支配力を行使し、多数の零細農家は低い農産物価格に直面した結果、低所得に陥っていると述べる。さらに農家は、農産物を売却する時期についても、信用や流動性の制約から最適化できず、農業収入の低下を招いていると指摘する。これまで、不完全競争分野において、中進国での研究は非常に限られていた。また、生産者側へのドラスティックな政策的介入が市場支配力に与える影響の評価も必ずしも十分でなかった。同論文は、その定量的な評価を行った社会的・学術的意義が大きなものである。

第二章は、タイの粳米担保融資制度(paddy pledging program: PPP)を不完全競争モデルを用いて定量的に評価したものである。タイのジャスミン米市場では、政権交代と連動し、粳米を担保に農家に融資を行うという形での手厚い価格支援制度がたびたび行われてきた。これまでのその制度評価は試みられてきたが、社会厚生に与える精緻な影響評価のためには、既にタイのジャスミン米市場で確認されている不完全競争市場を考慮に入れた経済モデルを用いて分析しなければならない。そこで、本章は、NEIOのフレームワークに基づき、ジャスミン米市場の経済モデルを新規に開発し、2001年から2015年のパネルデータを用いて同時推定を行った。買い手のパワーパラメータを推定した結果、強い買い手の市場支配力を確認した。さらに、推定結果に基づくタイの粳米担保融資制度の評価の結果、当該制度は市場の効率性の面で最善とはいえないが、所得の再分配機能を果たし、かつ、不完全競争市場というタイのジャスミン米市場において、制度の実施が社会余剰全体を引き上げうることを示した。この結果は、価格支援制度は社会余剰を低下させるという、完全競

争市場を前提としたこれまでの経済学における一般的理解と異なり、極めて意義の大きなファインディングであるといえる。

第三章は、タイのジャスミン米の共同販売を行う協同組合の地域への波及効果に関する定量的評価である。これまで、協同組合へ参加した農家の販売価格が増大することは実証的に確認されていたものの、企業の市場支配力低下によって、直接協同組合に参加していない農家（その周辺に住む農家）の販売価格も増大することは理論的には指摘されていたものの実証的に検証されてこなかった。そこで同章は、家庭で話される言語という、コメ生産に直接関係しないが、居住する地域と関係する操作変数を用いて、協同組合の効果を評価した。世帯レベルのデータによる分析の結果、協同組合が作られた地域の農家は、協同組合がない地域の農家よりも、民間仲介業者から 10.9%高い価格を受け取っていることを明らかにした。この結果は、協同組合が地域に波及効果を持つことを示し、組合の参加者のみをサンプリングしてその効果を検証することは、協同組合が社会福祉に与える影響の過小評価に繋がることを示唆する。本章の結論は、農産物のバリューチェーンにおける協同組合の意義と役割の議論に、大きな影響を与えるものと評価できる。

第四章は、タイのジャスミン米農業生産において、収穫時の信用制約を緩和する大規模な農場貯蔵という介入が現地市場価格に与える影響の評価である。政策的介入の実施はランダムではないために、本研究では、農場貯蔵量の変数の差分に変換し、4年と5年のラグのデータを用いることで操作変数とし、統計的な対処を実現している。本章では、タイの19県からの18年間のパネルデータを用いた実証的分析の結果、2万トンの農場貯蔵による介入で供給量が6.2%減少したことで、コメ市場価格が11月に1.3%、4月に1.2%、増大したことを明らかにした。またその一方、政策的介入による供給量の変化は、季節間でのコメ価格を安定させる効果は無かったことも示されている。農場貯蔵という介入は、大規模に実施される場合、収穫時の過剰供給による農産物の庭先価格の低下を防ぐ効果的な手立ての一つになりうるという興味深い結果が、実証的に示された研究といえる。

第五章は、総括である。本研究は農家の低所得問題の解決のための政策介入が、農産物市場の機能に及ぼす影響の評価を目的としており、特に、価格支援政策、協同組合、農場での貯蔵の支援という三つの政策を評価した。これまで社会厚生を低下させると指摘されていた価格支援政策が厚生を増大させる可能性を示し、協同組合のスピルオーバーを関連研究で初めて示すなど、いずれも画期的な実証分析結果が示されていると、総合的に評価できるものである。

以上の研究内容は、十分な学術上の新規性、及び、妥当性・有用性が確認できる。本研究は、タイだけでなく、開発途上国・中進国に広く適用可能な、もしくは、適用が実際に観察されている政策の、新たな視点での経済評価を実現しており、相応の社会的意義を有するものであると判断される。研究成果は、農学と社会の進歩に対し少なくない寄与を与えるものであり、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。

